

2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月14日

上場会社名 大阪油化工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4124 URL <https://www.osaka-yuka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 哲平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 島田 嘉人 (TEL) 072-861-5322
 定時株主総会開催予定日 2019年12月19日 配当支払開始予定日 2019年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	1,088	△10.4	107	△46.6	104	△45.2	72	△36.9
2018年9月期	1,214	6.8	201	△8.4	190	△10.7	115	△17.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	68.37	68.28	4.4	5.8	9.9
2018年9月期	111.49	109.09	9.0	13.0	16.6

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 一百万円 2018年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	1,801	1,657	92.0	1,553.73
2018年9月期	1,795	1,638	91.2	1,526.85

(参考) 自己資本 2019年9月期 1,657百万円 2018年9月期 1,638百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	265	△361	△59	753
2018年9月期	109	△198	591	908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	36.00	36.00	38	32.3	2.5
2019年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	26	36.6	1.6
2020年9月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		—	

(注) 2020年9月期の配当性向(予想)につきましては、当社は2020年9月期第1四半期より単体決算から連結決算に移行するため、記載を省略しております。

3. 2020年9月期の業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は2020年9月期（2019年10月1日～2020年9月30日）より、連結財務諸表作成会社へ移行いたします。2020年9月期の連結業績予想につきましては、本日開示の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	1,073,500 株	2018年9月期	1,073,000 株
② 期末自己株式数	2019年9月期	6,706 株	2018年9月期	49 株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	1,066,253 株	2018年9月期	1,036,992 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年12月5日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和等により、雇用環境の改善や、企業収益等の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済においては、米中の貿易摩擦を背景に企業業績の一部に陰りが見え、先行きは依然不透明な状況となっております。

化学業界におきましては、一部原材料価格が上昇傾向にあることに加え、資源国や新興国経済の減速懸念、米国の対外政策の影響による為替・株式市場の変化等、依然として先行き不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は3か年中期経営計画（2019年9月期～2021年9月期）を策定しております。

具体的な課題として、

- ①人材の採用及び育成
- ②既存サービスの収益基盤強化
- ③新規サービスの成長
- ④経営管理体制の強化

等に取り組み、長期的な企業価値向上に努めております。

しかしながら、米中貿易摩擦による一部大口顧客の在庫調整の影響を受けて売上は伸び悩み、当事業年度における売上高は1,088,259千円（前期比10.4%減）となりました。利益面におきましては、本社移転に係る費用の発生や製造及び営業人員の計画的な増強に伴う人件費の増加があったものの、製造経費等を削減し、全体として費用抑制に努めた結果、営業利益は107,686千円（前期比46.6%減）、経常利益は104,277千円（前期比45.2%減）、当期純利益は72,901千円（前期比36.9%減）となりました。

なお、当社は精密蒸留事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社事業の売上区分別の業績は次のとおりであります。

(研究開発支援)

企業の活発な研究開発活動に支えられ、新規案件数は増加したものの、基礎研究段階の案件の割合が増加したことにより、研究開発支援売上高は、189,976千円（前期比20.0%減）となりました。

(受託加工)

営業人員を増強する等の顧客対応充実に注力したこと及び企業の堅調な生産活動に支えられ、石油関連の受託案件は増加したものの、米中貿易摩擦による一部大口顧客の在庫調整が影響し、受託加工売上高は、889,082千円（前期比4.8%減）となりました。

(プラントサービス)

大型プラントの受注はなかったものの、研究開発用装置及びメンテナンスサービスの受注を獲得したことにより、プラントサービス売上高は、9,200千円（前期比78.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ5,333千円増加し、1,801,214千円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ245,434千円減少し、954,204千円となりました。主な要因は、現金及び預金が155,063千円、売掛金が96,304千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ250,767千円増加し、847,010千円となりました。主な要因は、生産設備（連続蒸留塔）の新設等により、機械及び装置が151,195千円、建物が63,508千円、建物附属設備が8,244千円増加したことによるものであります。

②負債

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ13,943千円減少し、143,704千円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ13,943千円減少し、143,704千円となりました。主な要因は、有償支給案件の材料費計上等により、買掛金が23,276千円及び未払法人税等が22,586千円増加したものの、決算賞与の支払い等により、未払金が50,104千円減少したことによるものであります。

③純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ19,276千円増加し、1,657,510千円となりました。主な要因は、公開買付により自己株式を取得したことで自己株式が13,902千円増加したものの、当期純利益の計上等により、利益剰余金が32,854千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ155,063千円減少し、753,662千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、265,741千円（前年同期は109,466千円の収入）となりました。主な要因は、決算賞与支払等によりその他が57,472千円減少したものの、税引前当期純利益104,277千円、減価償却費109,536千円及び売上債権が96,304千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、361,684千円（前年同期は198,302千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出356,932千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、59,120千円（前年同期は591,272千円の収入）となりました。主な要因は、配当金の支払額38,433千円及び自己株式の取得による支出21,012千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復が継続することが見込まれるものの、海外経済の不確実性等の影響が懸念されます。

一方、世界経済は、各国通商政策の動向、為替変動の影響及び中国・欧米経済の失速等のリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続くと予測されます。

このような状況のもと、当社は、新規サービスであるプラントサービスを中心に、新規案件獲得等の取引拡大に取り組むとともに、取引先の要望に応えるべく品質向上及び生産能力増強等のための投資を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,725	753,662
売掛金	189,982	93,678
商品及び製品	48,215	43,131
仕掛品	27,966	24,495
原材料及び貯蔵品	12,894	17,916
前払費用	7,002	10,674
その他	4,851	10,646
流動資産合計	1,199,638	954,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	175,313	245,565
減価償却累計額	△48,695	△55,439
建物(純額)	126,617	190,125
建物附属設備	106,285	121,632
減価償却累計額	△38,728	△45,831
建物附属設備(純額)	67,556	75,800
構築物	62,256	62,256
減価償却累計額	△27,859	△29,695
構築物(純額)	34,396	32,560
機械及び装置	2,033,110	2,255,421
減価償却累計額	△1,821,976	△1,893,091
機械及び装置(純額)	211,134	362,329
車両運搬具	6,554	6,554
減価償却累計額	△4,286	△5,420
車両運搬具(純額)	2,267	1,133
工具、器具及び備品	80,062	90,340
減価償却累計額	△50,606	△64,088
工具、器具及び備品(純額)	29,455	26,252
土地	63,518	63,518
建設仮勘定	29,557	44,381
有形固定資産合計	564,504	796,103
無形固定資産		
ソフトウェア	2,012	4,778
その他	138	138
無形固定資産合計	2,151	4,916
投資その他の資産		
長期前払費用	1,866	5,246
繰延税金資産	27,149	31,370
その他	6,192	14,993
貸倒引当金	△5,620	△5,620
投資その他の資産合計	29,587	45,990
固定資産合計	596,243	847,010
資産合計	1,795,881	1,801,214

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,527	27,803
未払金	89,534	39,429
未払費用	28,845	25,653
未払法人税等	528	23,114
預り金	16,984	7,725
賞与引当金	17,228	19,784
その他	—	192
流動負債合計	157,647	143,704
負債合計	157,647	143,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,335	346,497
資本剰余金		
資本準備金	312,876	313,039
資本剰余金合計	312,876	313,039
利益剰余金		
利益準備金	13,048	13,048
その他利益剰余金		
別途積立金	255,000	255,000
繰越利益剰余金	711,092	743,947
利益剰余金合計	979,140	1,011,995
自己株式	△119	△14,022
株主資本合計	1,638,233	1,657,510
純資産合計	1,638,233	1,657,510
負債純資産合計	1,795,881	1,801,214

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,214,679	1,088,259
売上原価	685,005	648,835
売上総利益	529,674	439,424
販売費及び一般管理費	327,832	331,738
営業利益	201,841	107,686
営業外収益		
雑収入	742	636
営業外収益合計	742	636
営業外費用		
株式交付費	4,047	—
固定資産除却損	8,078	3,856
その他	23	189
営業外費用合計	12,150	4,045
経常利益	190,434	104,277
特別損失		
固定資産処分損	27,865	—
特別損失合計	27,865	—
税引前当期純利益	162,569	104,277
法人税、住民税及び事業税	34,082	35,596
法人税等調整額	12,868	△4,220
法人税等合計	46,951	31,375
当期純利益	115,617	72,901

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	179,591	26.7	184,627	28.6	
II 労務費		196,219	29.2	201,733	31.2	
III 経費		296,343	44.1	259,904	40.2	
当期総製造費用		672,154	100.0	646,266	100.0	
仕掛品期首たな卸高		38,936		27,966		
合計		711,090		674,232		
仕掛品期末たな卸高		27,966		24,495		
他勘定振替高		※2	3,748		5,985	
当期製品製造原価		679,376		643,751		
製品期首たな卸高		53,844		48,215		
合計	733,220		691,966			
製品期末たな卸高	48,215		43,131			
当期売上原価		685,005		648,835		

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	93,302	106,939
消耗品費	59,169	40,180
修繕費	26,305	19,104
燃料費	29,447	25,294
水道光熱費	29,502	25,910

※2 副産物の売却収入であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,458	—	—	—	13,048	255,000	618,895
当期変動額							
新株の発行	312,876	312,876		312,876			
剰余金の配当							△23,420
当期純利益							115,617
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	312,876	312,876	—	312,876	—	—	92,196
当期末残高	346,335	312,876	—	312,876	13,048	255,000	711,092

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	886,943	—	920,402	920,402
当期変動額				
新株の発行			625,753	625,753
剰余金の配当	△23,420		△23,420	△23,420
当期純利益	115,617		115,617	115,617
自己株式の取得		△119	△119	△119
自己株式の処分			—	—
自己株式処分差損の振替			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	92,196	△119	717,831	717,831
当期末残高	979,140	△119	1,638,233	1,638,233

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	346,335	312,876	—	312,876	13,048	255,000	711,092
当期変動額							
新株の発行	162	162		162			
剰余金の配当							△38,626
当期純利益							72,901
自己株式の取得							
自己株式の処分			△1,421	△1,421			
自己株式処分差損の振替			1,421	1,421			△1,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	162	162	—	162	—	—	32,854
当期末残高	346,497	313,039	—	313,039	13,048	255,000	743,947

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	979,140	△119	1,638,233	1,638,233
当期変動額				
新株の発行			325	325
剰余金の配当	△38,626		△38,626	△38,626
当期純利益	72,901		72,901	72,901
自己株式の取得		△21,012	△21,012	△21,012
自己株式の処分		7,109	5,688	5,688
自己株式処分差損の振替	△1,421		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	32,854	△13,902	19,276	19,276
当期末残高	1,011,995	△14,022	1,657,510	1,657,510

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	162,569	104,277
減価償却費	96,668	109,536
株式交付費	4,047	—
固定資産除却損	35,944	3,856
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,626	96,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,042	3,532
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,342	23,276
その他	△15,168	△57,472
小計	195,819	283,311
法人税等の支払額	△86,353	△18,179
法人税等の還付額	—	610
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,466	265,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,023	△356,932
有形固定資産の除却による支出	△7,278	△327
その他	—	△4,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,302	△361,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	625,753	325
配当金の支払額	△23,420	△38,433
株式公開費用による支出	△10,940	—
自己株式の取得による支出	△119	△21,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,272	△59,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502,436	△155,063
現金及び現金同等物の期首残高	406,289	908,725
現金及び現金同等物の期末残高	908,725	753,662

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」24,425千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」27,149千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当社は精密蒸留事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,526円85銭	1,553円73銭
1株当たり当期純利益	111円49銭	68円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	109円09銭	68円28銭

(注) 1. 当社株式は2017年10月5日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	115,617	72,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,617	72,901
普通株式の期中平均株式数(株)	1,036,992	1,066,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,844	1,416
(うち新株予約権(株))	(22,844)	(1,416)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,638,233	1,657,510
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,638,233	1,657,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,072,951	1,066,794

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は2019年9月12日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で子会社を設立しました。

1. 子会社設立の目的

当社は、顧客が自社で蒸留を行うための支援サービスである「プラントサービス」の業容拡大に向け、当該子会社を設立しました。

建設業許可を取得することにより、プラントの建設工事を含む案件を対応可能にし、顧客への提案力充実を図ってまいります。

2. 子会社の概要

(1)	名称	ユカエンジニアリング株式会社	
(2)	所在地	大阪府枚方市新町一丁目12番1号 太陽生命枚方ビル7階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 堀田 哲平	
(4)	事業内容	1. 機械器具設置工事の設計及び施工 2. 各種機械装置の設計、販売並びに貸出 3. 前各号に附帯関連する一切の業務	
(5)	資本金	1,000万円	
(6)	設立年月日	2019年10月1日	
(7)	大株主及び持株比率	大阪油化工業株式会社 100%	
(8)	上場会社と当該子会社との関係	資本関係	当社100%出資の子会社として設立しました。
		人的関係	当社の代表取締役が当該子会社の代表取締役を兼任しております。
		取引関係	新設会社のため、該当事項はありません。

3. 今後の見通し

当該子会社の設立により、翌事業年度より連結決算に移行する予定であります。